

平成23年度中期財政計画の概要について

1 中期財政計画について

(1) 目的

将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とすることなどを目的とするもの

(2) 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成24年度から平成28年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

2 本市の財政状況について（平成13年度～平成22年度の決算状況）

(1) 歳入（一般会計）

- ・ 市税収入は、平成16年度以降、税制改正や景気の回復などにより増加していたが、平成21年度以降、急激に減収に転じ、平成22年度には市町合併前と同程度の883億円となっている。
- ・ 国・県支出金は、平成15年度以降、200億円台で推移していたが、平成20年度以降は、生活保護費などに対する国庫負担金が急増したことなどにより増加し、平成22年度には365億円となっている。
- ・ 基金等からの繰入金は、平成16年度以降、20億円程度で推移していたが、平成21年度以降は、財源不足を補うため、財政調整基金などを取り崩したことから増加し、平成22年度には、75億円となっている。
- ・ 市債は、平成17年度以降は、臨時財政対策債の発行抑制などにより、60億円程度で推移していたが、平成21年度以降は、減収補てん債や臨時財政対策債の発行などにより増加し、平成22年度には、143億円となっている。

〔単位：億円〕

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市税	814	807	784	789	823	866	979	954	887	883
国県支出金	168	174	217	205	219	216	244	338	302	365
繰入金	22	73	41	13	21	22	20	34	75	75
市債	91	127	171	201	74	59	54	65	132	143
その他	466	388	403	402	364	442	380	359	461	461
合計	1,561	1,569	1,616	1,610	1,501	1,605	1,677	1,750	1,857	1,927

(2) 歳出（一般会計）

- ・ 人件費は、市町合併の影響などにより、平成 19 年度以降は 340 億円前後で推移しているが、「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、継続的に抑制を図っている。
- ・ 扶助費は、厳しい雇用情勢や高齢化などに伴う生活保護費の増加等により、年々増加している。
- ・ 公債費は、市町合併などに伴い平成 19 年度から平成 20 年度にかけて増加したが、その後は減少傾向にあり、平成 22 年度には 165 億円となっている。
- ・ 投資的経費は、平成 15 年度以前は 300 億円台、平成 16 年度以降は 200 億円台前半で推移してきたが、平成 22 年度には、雀宮駅周辺地区の整備や公共事業の前倒しなど投資的経費の確保に努めたことにより、277 億円となっている。

〔単位：億円〕

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	317	313	311	298	304	300	332	340	341	337
扶助費	156	168	188	208	219	228	263	279	304	390
公債費	131	135	144	244	155	149	167	172	169	165
投資的経費	333	342	317	227	236	228	235	208	247	277
その他	552	555	583	558	535	595	614	632	752	718
合計	1,489	1,513	1,543	1,535	1,449	1,500	1,611	1,631	1,813	1,887

〔ソフト事業への積極的な取組〕

- ・ 投資的経費が 200 億円台で推移している中、平成 16 年度以降、本市の行政課題に対応し、人や企業に「選ばれるまち」の実現に向けて、市民生活に密着した子育て・教育分野の拡充や福祉力の向上など、様々な事業の充実に積極的に取り組んだことにより、新規・拡充ソフト事業は、平成 16 年度の 15 億円から平成 22 年度には 65 億円となっている。

(3) 財政指標（普通会計）

ア 経常収支比率

扶助費などの増加や市税の減収などの影響を受け、年々上昇傾向にあり、平成 22 年度には 93.4%となっている。

(ア) 自主財源比率

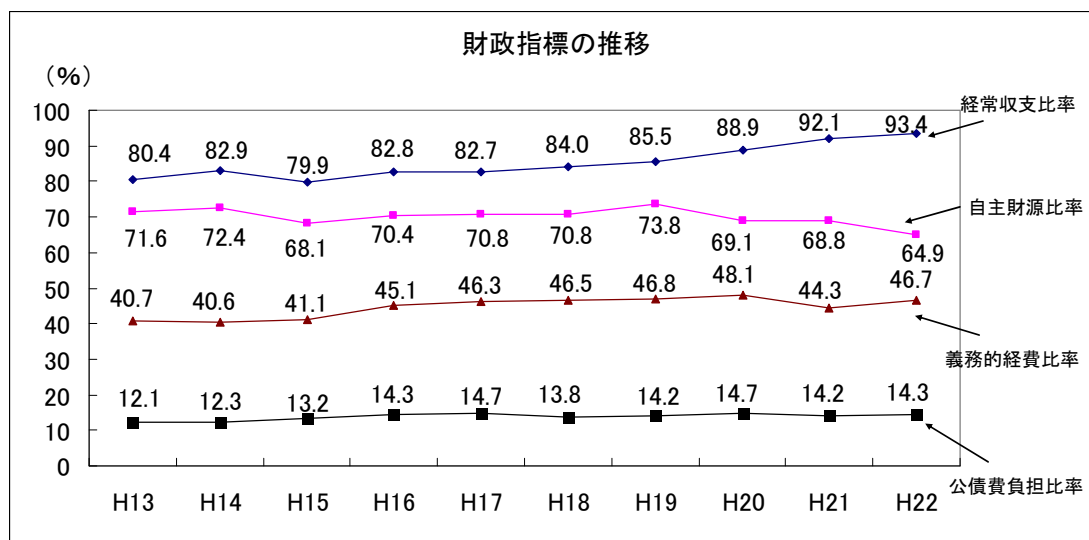
平成 19 年度をピークに低下傾向にあり、平成 22 年度には 64.9%となっている。

(イ) 義務的経費比率

生活保護者数の増に伴う扶助費の増加などにより、上昇傾向にあったが、歳出総額の増により低下し、平成 22 年度には、46.7%となっている。

イ 公債費負担比率

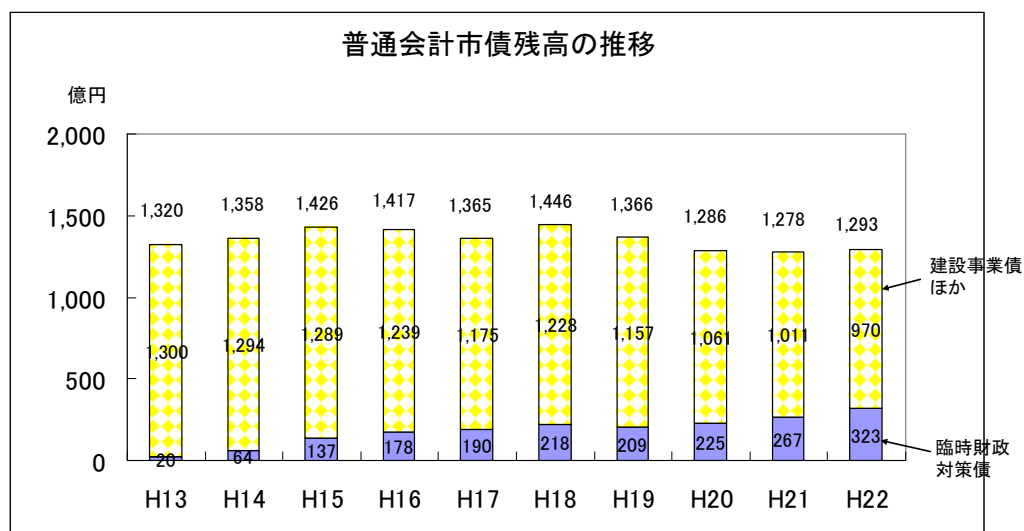
公債費がピークを過ぎた平成 21 年度以降は横ばいで推移し、平成 22 年度は 14.3%となっている。



ウ 市債残高

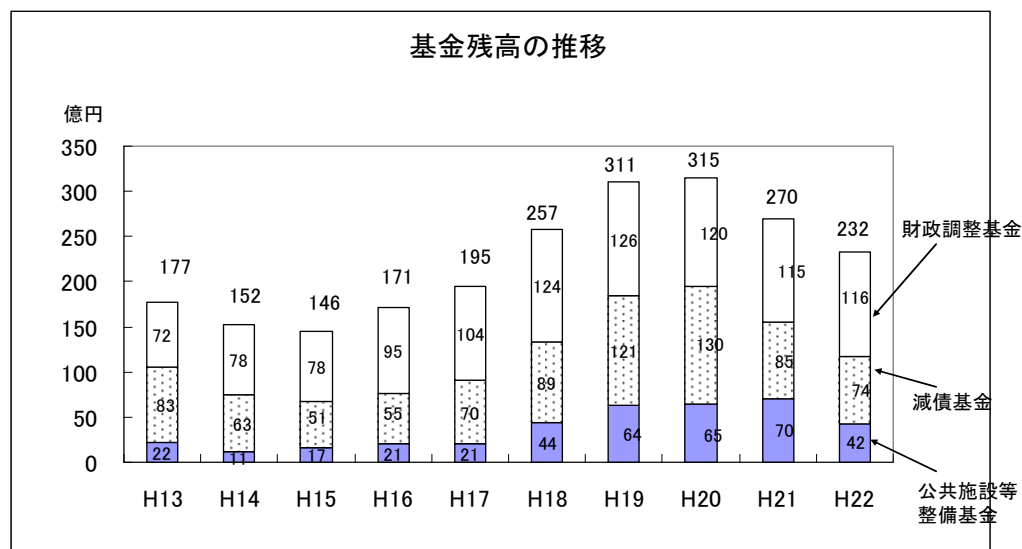
普通会計の市債残高は、平成 18 年度には市町合併に伴い、旧上河内町・河内町分の 137 億円を引き継いだため一時的に増加し、その後、平成 19 年度以降は減少したが、臨時財政対策債の増加などにより、平成 22 年度は 1,293 億円と僅かながら増加している。

内訳では、建設事業債等の残高は、ごみ処理施設建設事業の終了や国の公共事業費の抑制などにより、減少しているが、臨時財政対策債の残高は、国において、発行総額が拡大される中、市税収入が減少した平成 21 年度以降、増加している。



エ 基金残高

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は、その涵養に努め、平成20年度には315億円に達したが、市税の減収に伴う財源不足を補うための取り崩しにより、平成22年度には232億円となっている。



3 中期財政計画収支試算について

本市の財政状況を踏まえながら、今後5年間の収支試算を行い、財政収支の見通しを明らかにした。

(1) 経済成長率

経済成長率は、内閣府が平成23年1月に公表した「経済財政の中長期試算（慎重シナリオ）」の名目経済成長率を採用する。

年度	H24	H25	H26	H27	H28
成長率	1.3%	1.3%	1.5%	1.3%	1.5%

(2) 市債・基金の活用の考え方

本市の目標としている市債・基金残高は、財政の健全化に向けて、今後も達成目標として目指していくが、震災による影響への対応などが必要となっている中、本計画においては、下記の考え方に基づき、弾力的な市債・基金の活用を図ることとした。

ア 市債の活用の考え方

公債費が将来の財政運営に大きな負担とならないよう配慮し、プライマリーバランスの黒字化を堅持しながら、現在の普通会計市債残高1,300億円程度の範囲内で活用を図ることとした。

イ 基金の活用の考え方

(7) 財政調整基金

過去の決算状況などを踏まえ、赤字運営とならない残高を確保し、50億円程度の残高まで活用を図ることとした。

(4) 減債基金

満期一括償還方式にある「みや雷都債」の債務残高を確保し、25億円程度の残高まで活用を図ることとした。

(5) 公共施設等整備基金

今後の大規模施設改修の財源を確保し、20億円程度の残高まで活用を図ることとした。

4 歳入・歳出見通しの状況について ※ 別紙「中期財政計画収支試算」参照

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

市税は、課税客体の適正な捕捉と収納対策の強化により、その確保に努めることとした。

震災による影響や固定資産税の評価替えなどにより、平成24年度と平成27年度は前年度を下回るが、その他の年度は、緩やかな景気回復により、微増する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.2%となる。

イ 地方交付税

地方交付税は、市税収入の急激な伸びが見込めない中、生活保護費をはじめとする扶助費の増などに伴い、増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、4.2%となる。

ウ 国・県支出金

国・県支出金は、投資的経費の財源として積極的な確保に努めたことや生活保護費をはじめとする扶助費の増などに伴い、増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.2%となる。

エ 市債

市債は、建設事業債や臨時財政対策債などの最大限の活用を図ったため、平成24年度以降は、120億円前後で推移する見込みである。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(ア) 人件費

人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことや非常勤職員を含めた職員数の適正化、時間外勤務の削減に向けた取組の推進などにより、年々減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、▲0.5%となる。

(イ) 扶助費

扶助費は、生活保護費において、自立支援策などの取組を推進する一方で、依然として、厳しい雇用情勢や高齢化などにより、増加する見込みであり、扶助費全体の計画期間の平均伸び率は、1.7%となる。

(ウ) 公債費

公債費は、過去に実施した大規模建設事業などの市債償還が完了するため、年々減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、▲3.3%となる。

(エ) 繰出金

繰出金は、土地区画整理事業特別会計について、事業の年度間の平準化を図るとともに、国民健康保険特別会計について、収納対策の強化など、財政健全化への取組を反映させたが、微増する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.3%となる。

イ 投資的経費

投資的経費は、市債や基金の最大限の活用により、各年度において、平成23年度当初予算と同規模の180億円程度を確保した。

(3) 財政指標（普通会計）

ア 経常収支比率

平成24年度から平成27年度は90%台となるが、平成28年度は80%台を回復する見込みである。

(ア) 自主財源比率

計画期間中は、60%台で推移する見込みである。

(イ) 義務的経費比率

計画期間中は、40%台で推移する見込みである。

イ 公債費負担比率

計画期間中は、15%以内で推移する見込みである。

ウ 市債残高

平成28年度の残高は1,260億円程度となる見込みであり、これまで堅持してきたプライマリーバランスの黒字化を維持している。

エ 基金残高

- ・ 財政調整基金は、市税等が伸び悩む中、必要な事業費を確保するため、計画期間の全ての年度において活用を図ることとしたことから、残高は、平成 28 年度に 52 億円程度となる見込みである。
- ・ 減債基金は、元金償還のために取り崩しが決まっている額に加え、平成 24 年度と平成 25 年度において、公債費の負担を軽減するため、活用を図ることとしたことから、残高は、平成 28 年度に 26 億円程度となる見込みである。
- ・ 公共施設等整備基金は、公共施設の長寿命化や耐震化など安全・安心なまちづくりを推進するための財源として、平成 24 年度から平成 27 年度において活用を図ることとしたことから、残高は、平成 28 年度に 22 億円程度となる見込みである。
- ・ 3 基金の合計は、平成 28 年度に 100 億円程度となる見込みである。

5 持続可能な財政構造を目指して

(1) 本市の今後の財政見通し

本市では、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、これまで市債残高の抑制や基金の涵養に努め、財政基盤の強化を図ってきたところである。

しかしながら、今後 5 年間の財政収支については、市税収入の急速な回復が見込めない一方で、東日本大震災からの復興への対応が必要となっているほか、福祉や介護、医療などの社会保障関係経費などが増加する見込みとなっている。

このような中において、今後とも、本市が市民サービスの質の維持・向上を図りながら、将来にわたり持続的に発展していくため、今年度の計画においては、市債や基金の活用など、これまで培ってきた財政力の最大限の発揮のほか、事務事業の見直しの強化などを図り、投資的経費をはじめ、必要な事業量を盛り込んだところである。

こうした状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、下記のとおり、全力で取り組むこととする。

(2) 持続可能な財政構造への転換に向けた取組

ア 財源の積極的な確保

- ・ 安定的な税財源の確保
⇒ 定住・交流人口の増加、多様な産業の集積など
- ・ 市税等の収納対策の強化
⇒ 口座振替の推進やコンビニ収納の拡大など納付環境の充実、納税催告センターの更なる活用など
- ・ 財産の有効活用
⇒ 公有財産の有効活用や遊休資産の処分・貸付など
- ・ 国・県支出金の積極的な導入

- ・ 市債残高の抑制や基金の涵養
⇒ プライマリーバランスを堅持した市債の計画的・効果的な活用，決算剰余金の活用などによる基金の計画的な積立など

イ 行政資源配分の最適化

- ・ 施策・事業の「選択と集中」の強化
⇒ 震災の影響や社会経済情勢の変化により改めて顕在化した安全・安心なまちづくりや地域の再生などへの対応
- ・ 施策・事業の再構築・最適化
⇒ スクラップ・アンド・ビルドの推進はもとより，事業の総点検など聖域なき見直しを実施
- ・ 補助金等の整理・合理化の推進
⇒ 補助金等の必要性などを継続的に検証
- ・ 公共事業の重点化・優先化
⇒ 震災からの復旧・復興などへの重点化・優先化，事業内容や実施時期の見直し
- ・ 公共施設等の長寿命化の推進
⇒ 施設の再利用や用途転用，計画的な維持補修など

ウ 内部努力のさらなる徹底

- ・ 行政経営システムの連携の強化
⇒ 行政評価，中期財政計画，総合計画実施計画，予算編成，人事管理などの連携を強化
- ・ 民間活力等の活用
⇒ 民営化や指定管理者制度，外部委託の推進など
- ・ 効果的・効率的な執行体制の確立
⇒ 職員配置の重点化や職員数の適正化など
- ・ 経常的経費の節減・合理化
⇒ 職員一人ひとりの業務の改善や効率化への取組，なお一層の省エネルギー化や節電対策への取組など

(3) 中期財政計画の推進

本市が「新たな成熟都市」として，持続的に発展していくため，中期財政計画で掲げた取組などを着実に実行し，最少の経費で最大の効果が挙げられるよう，すべての職員が創意と工夫を発揮し，効果的かつ効率的な行財政運営に向けて，全庁一丸となって，全力で取り組んでいくこととする。

中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入

(単位:%, 百万円)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			H23～H28 平均伸率
	予算額	構成比		推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
市税	87,473	47.6		87,205	47.4	▲0.3	87,774	47.6	0.7	88,112	47.8	0.4	87,333	47.4	▲0.9	88,513	48.1	1.4	0.2
地方交付税	4,950	2.7		5,180	2.8	4.6	5,400	2.9	4.2	5,620	3.1	4.1	5,840	3.2	3.9	6,080	3.3	4.1	4.2
分担金及び負担金	2,395	1.3		2,254	1.2	▲5.9	2,340	1.3	3.8	2,398	1.3	2.5	2,404	1.3	0.3	2,362	1.3	▲1.7	▲0.3
使用料及び手数料	3,549	1.9		3,493	1.9	▲1.6	3,484	1.9	▲0.3	3,477	1.9	▲0.2	3,471	1.9	▲0.2	3,487	1.9	0.5	▲0.4
国・県支出金	37,035	20.1		35,933	19.5	▲3.0	37,056	20.1	3.1	37,952	20.6	2.4	38,741	21.0	2.1	39,274	21.4	1.4	1.2
市債	12,347	6.7		12,500	6.8	1.2	12,500	6.8	0.0	12,500	6.8	0.0	12,000	6.5	▲4.0	11,900	6.5	▲0.8	▲0.7
その他	36,211	19.7		37,409	20.4	3.3	35,947	19.4	▲3.9	34,178	18.5	▲4.9	34,455	18.7	0.8	32,225	17.5	▲6.5	▲2.3
合計	183,960	100.0		183,974	100.0	0.0	184,501	100.0	0.3	184,237	100.0	▲0.1	184,244	100.0	0.0	183,841	100.0	▲0.2	▲0.0
うち、一般財源	114,533	62.3		114,938	62.5	0.4	115,266	62.5	0.3	114,522	62.2	▲0.6	113,982	61.9	▲0.5	113,975	62.0	▲0.0	▲0.1

(2) 歳出

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			H23～H28 平均伸率					
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比		増減率				
1. 消費的経費	165,124	106,075	89.8	166,131	106,013	90.3	0.6	165,866	106,089	89.9	▲0.2	165,630	105,364	89.9	▲0.1	166,340	105,267	90.3	0.4	165,246	104,236	89.9	▲0.7	0.0
うち、義務的経費	91,663	60,037	49.8	91,599	59,878	49.8	▲0.1	92,300	59,900	50.0	0.8	92,061	58,909	50.0	▲0.3	92,790	58,899	50.4	0.8	91,942	57,827	50.0	▲0.9	0.1
(1)人件費	32,762	31,127	17.8	33,015	31,367	17.9	0.8	32,825	31,186	17.8	▲0.6	32,310	30,697	17.5	▲1.6	32,867	31,226	17.8	1.7	31,900	30,308	17.4	▲2.9	▲0.5
(2)扶助費	42,385	12,802	23.0	42,518	12,842	23.2	0.3	43,508	13,141	23.5	2.3	44,653	13,487	24.3	2.6	45,703	13,804	24.9	2.4	46,103	13,925	25.0	0.9	1.7
(3)公債費	16,516	16,108	9.0	16,066	15,669	8.7	▲2.7	15,967	15,573	8.7	▲0.6	15,098	14,725	8.2	▲5.4	14,220	13,869	7.7	▲5.8	13,939	13,594	7.6	▲2.0	▲3.3
その他の消費的経費	73,461	46,038	40.0	74,532	46,135	40.5	1.5	73,566	46,189	39.9	▲1.3	73,569	46,455	39.9	0.0	73,550	46,368	39.9	▲0.0	73,304	46,409	39.9	▲0.3	▲0.0
うち、物件費	23,817	19,419	12.9	22,860	18,639	12.4	▲4.0	22,810	18,598	12.4	▲0.2	22,880	18,655	12.4	0.3	23,230	18,940	12.6	1.5	23,070	18,810	12.5	▲0.7	▲0.6
うち、補助費等	14,126	13,171	7.7	14,792	13,792	8.0	4.7	14,734	13,738	8.0	▲0.4	14,819	13,817	8.0	0.6	14,404	13,430	7.8	▲2.8	14,462	13,484	7.9	0.4	0.5
うち、繰出金	11,733	10,040	6.4	12,051	10,312	6.6	2.7	12,461	10,663	6.8	3.4	12,745	10,906	6.9	2.3	12,264	10,494	6.7	▲3.8	12,527	10,719	6.8	2.1	1.3
2. 投資的経費	18,836	8,458	10.2	17,843	8,925	9.7	▲5.3	18,635	9,177	10.1	4.4	18,607	9,158	10.1	▲0.2	17,904	8,715	9.7	▲3.8	18,595	9,739	10.1	3.9	▲0.3
合計	183,960	114,533	100.0	183,974	114,938	100.0	0.0	184,501	115,266	100.0	0.3	184,237	114,522	100.0	▲0.1	184,244	113,982	100.0	0.0	183,841	113,975	100.0	▲0.2	▲0.0

財政指標の推移(普通会計)

(単位:%, 百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標
経常収支比率	92.1	92.3	91.6	90.8	90.6	88.6	80%台
自主財源比率	65.8	66.1	65.4	64.6	64.3	63.8	70%以上
義務的経費比率	45.5	45.5	45.7	45.7	46.1	45.7	50%以内
公債費負担比率	14.8	14.3	14.2	13.6	12.9	12.6	15%以内
普通会計市債残高	129,261	128,109	126,894	126,389	126,149	126,084	1,000億円以内
財政調整基金残高	8,724	6,805	5,887	5,469	5,050	5,232	100億円程度の確保
減債基金残高	6,811	5,251	3,678	3,097	3,065	2,545	70億円程度の確保
公共施設等整備基金残高	3,534	3,546	3,257	2,969	2,180	2,192	計画的な積立